

経営比較分析表（令和4年度決算）

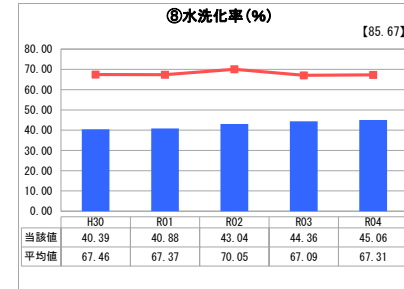
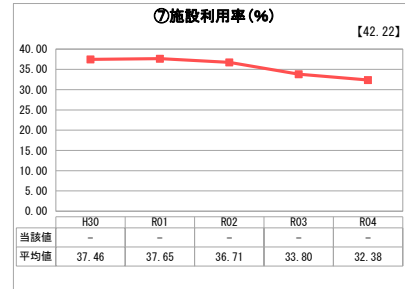
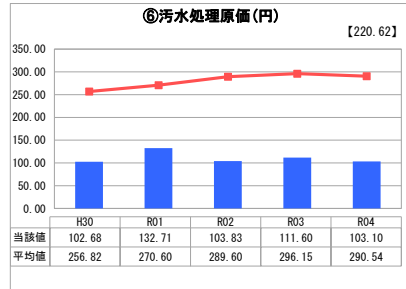
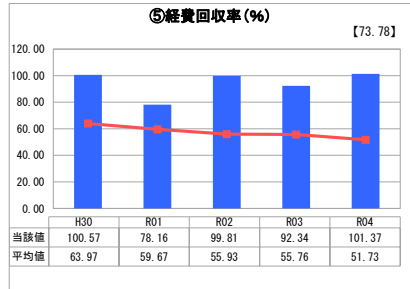
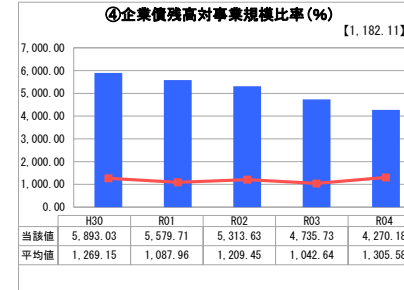
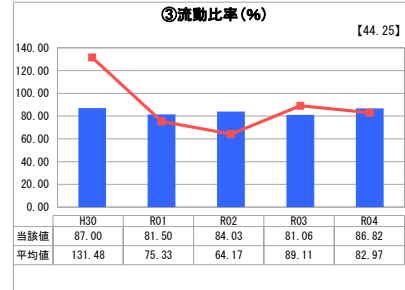
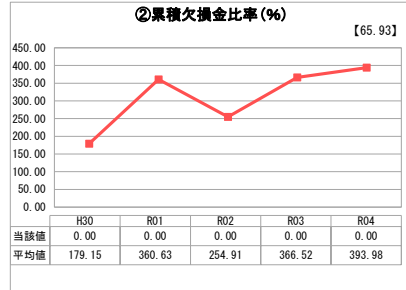
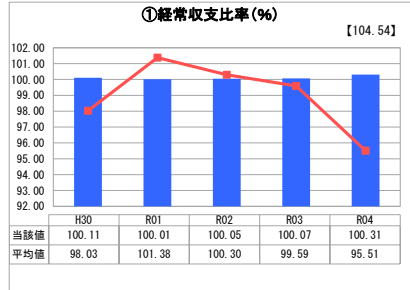
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.31	3.35	100.00	2,167

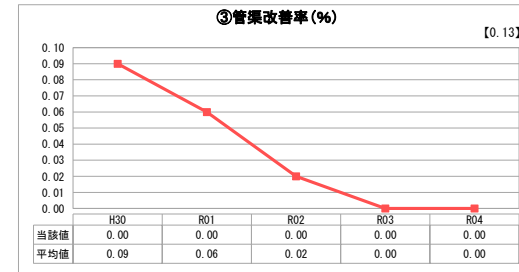
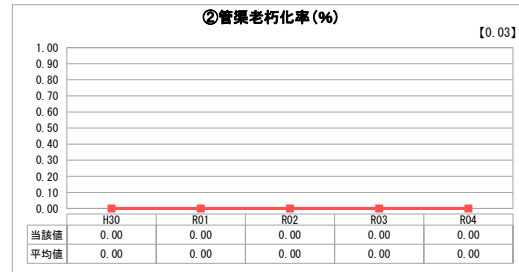
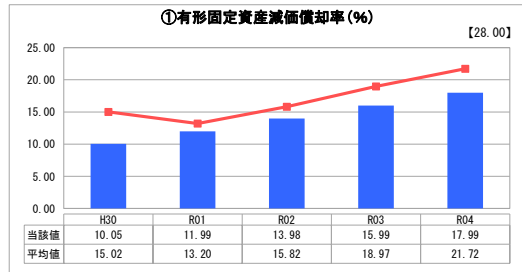
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,554	29.18	1,047.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,023	0.27	3,788.89

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
100%以上の水準でほぼ例年通りの推移をしており、経営は概ね健全であると考えられる。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生しておらず、健全な状況と考えられる。

③ 流動比率
短期的な支払能力を示す値で、例年と近い水準で推移しているが100%を下回っており、支払能力が十分あるとは言えない。継続して経営の改善を行っていく必要があると考えられる。

④ 企業債残高対事業規模比率
企業債残高の規模を表す指標で、平均値と比べ高い水準であり、使用料収入に対して企業債残高が大きい状況である。区域内の整備事業は概ね完了しているため、今後次第に減少するものと考えられる。

⑤ 経費回収率
使用料を回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、平均値を超える水準で推移しているが、引き続き経営の健全化のため改善を図っていく。

⑥ 汚水処理原価
汚水処理に係るコストを示す指標であり、平均値より低い水準となっている。今後も、経費の効率化を図っていく。

⑧ 水洗化率
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標であり、例年増加傾向である。水洗化率の上昇は収益の向上に直接結びつくため、啓発活動等を通じて公共下水道への加入を促し、さらなる接続率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示す。平均値以下となっているが、現状更新工事を行っていないため今後も上昇傾向となる見込みである。

② 管渠老朽化率
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標で、管渠の老朽化度合いを示すが、管渠工事は17年度からの実施であり耐用年数を超える管渠はなく、0%となっている。

③ 管渠改善率
当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標であるが、更新が必要な管渠が現状ないため更新は行っておらず、0%となっている。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率が100%以上で推移しており、概ね健全であると考えられる。

しかしながら、短期的な支払能力の不足等の課題があり、さらに今後は流域下水道の維持管理負担金の値上げも想定されるため、適正な使用料収入の確保といった経営改善の検討が求められるほか、引き続き健全な財政運営を行っていくため経費の効率化などの取り組みが必要であると考えられる。

また今後、供用開始後の経年に伴う管渠等の老朽化への対策が必要になると見込まれるため、将来の更新需要に備え計画的に事業を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。